

平成 22 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査  
決 算 審 査 調 書

平成 23 年 8 月

総務部行財政改革局福利厚生課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	10 頁
8	事業別実施状況調べ	11 頁
9	予備費の充用調べ	12 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
	(1) 継続費連次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	15 頁
16	債務負担行為の状況調べ	16 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	20 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	20 頁
19	財産に関する調べ	20 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	22 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	22 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	22 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	22 頁
25	備品の処分状況調べ	22 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22 頁
27	貸付金等状況調べ	22 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	22 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福利厚生課	福利厚生担当	○公務災害補償に関すること。 ○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。 ○恩給(旧軍人及び旧軍属関係を除く)並びに退職年金及び退職一時金に関すること。 ○職員の衛生管理に関すること。 ○地方職員共済組合の業務に関すること。 ○職員の互助会に関すること。
	健康管理担当	
	共済担当	

### 4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	4	4	2	2	0	0	6	6	
現員	4	4	(1) 3	(1) 3	0	0	(1) 7	(1) 7	技術職員1名育児休業中
過不足(△)	0	0	1	1	0	0	1	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	6	6	0	0	8	8	医師 3名 事務 2名 健康相談員 2名 ハラスメント相談員 1名

### 5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	長谷川 ゆかり	年 月 1 4	
参事	岩田 康人	1 4	
参事	渡部 一恵	3 4	主幹2年
筆頭主幹	国本 忠史	0 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																								
<p>メンタルヘルス 対策事業</p> <p>決算額 4,389千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,235千円 その他 154千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 メンタル不全やメンタル疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、研修、出前講座等により予防啓発活動を行うことで、職員のメンタルヘルスの向上を図る。</p> <p>○休業者の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">休業者数 (30日以上長期休暇)</th> <th colspan="2">疾患種類別</th> </tr> <tr> <th>メンタル疾患</th> <th>その他の疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td style="text-align: center;">86 人</td> <td style="text-align: center;">47 人</td> <td style="text-align: center;">39 人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td style="text-align: center;">85 人</td> <td style="text-align: center;">45 人</td> <td style="text-align: center;">40 人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">76 人</td> <td style="text-align: center;">42 人</td> <td style="text-align: center;">34 人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">59 人</td> <td style="text-align: center;">42 人</td> <td style="text-align: center;">17 人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">75 人</td> <td style="text-align: center;">48 人</td> <td style="text-align: center;">27 人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*平成18年度～職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○相談窓口の設置 健康相談員による定例相談、福利厚生課健康管理担当保健師による相談（地方機関巡回相談、新規採用職員の健康相談、電話・メール・随時相談）により、精神的な疾患を抱える職員の早期発見、早期介入を行なった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">分 類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康管理担当保健師への相談</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>心とからだの健康相談</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ストレス度チェック結果に基づく面談</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>過重労働面談</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員面談</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>○生活習慣・ストレス診断の実施（平成22年度～） ストレス度への気づきを促すことでセルフケアに役立てるため、全職員を対象に生活習慣・ストレス診断を実施するとともに、診断の見方と組織全体の傾向等について、結果報告とセルフケアの重要性について伝達講習会を開催した。また、所属に出向き出前講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣・ストレス診断の実施 実施年月：平成22年8月 対象：知事部局・労働委員会事務局の職員 3,578名</li> <li>・生活習慣・ストレス測定結果報告会 開催年月：平成22年11月 場所：米子コンベンションセンター とりぎん文化会館 内容：全職員を対象に実施した生活習慣・ストレス測定の結果（組織診断結果）の報告など 講 師：(株)総合心理教育研究所 主宰 臨床心理士 佐藤 隆 氏 参加者：62人</li> </ul> <p>○ストレスチェックの実施 知事部局・労働委員会事務局の職員を対象に、年2回ノーツデータベースで実施した。 ストレスチェック実施者：延べ1,255名</p>		休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種類別		メンタル疾患	その他の疾患	平成18年度	86 人	47 人	39 人	平成19年度	85 人	45 人	40 人	平成20年度	76 人	42 人	34 人	平成21年度	59 人	42 人	17 人	平成22年度	75 人	48 人	27 人	分 類	件数	健康管理担当保健師への相談	450	心とからだの健康相談	5	ストレス度チェック結果に基づく面談	10	過重労働面談	16	新規採用職員面談	50	合 計	531
	休業者数 (30日以上長期休暇)			疾患種類別																																					
		メンタル疾患	その他の疾患																																						
平成18年度	86 人	47 人	39 人																																						
平成19年度	85 人	45 人	40 人																																						
平成20年度	76 人	42 人	34 人																																						
平成21年度	59 人	42 人	17 人																																						
平成22年度	75 人	48 人	27 人																																						
分 類	件数																																								
健康管理担当保健師への相談	450																																								
心とからだの健康相談	5																																								
ストレス度チェック結果に基づく面談	10																																								
過重労働面談	16																																								
新規採用職員面談	50																																								
合 計	531																																								

事業名	概	要																																														
	<p>○研修会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理監督者研修の開催 開催年月：平成22年6月 開催場所：とりぎん文化会館 内 容：「職場のメンタルヘルス対策の基本」 講 師：(株)総合心理教育研究所 主宰 臨床心理士 佐藤 隆 氏 参加人数：70人</li> <li>・職員人材開発センターと連携した階層別研修の実施</li> <li>・各所属に出向き、出前講座によるメンタルヘルス研修の実施（12回）</li> </ul> <p>○所属、主治医等と連携したきめ細かな支援 所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援を行い、早期発見・発症防止や病気の遷延化・重症化の防止に取り組んだ。</p> <p>○職場リハビリテーションの実施等 復帰前1ヶ月間、円滑な職場復帰を支援するため、主治医等と連携して職場でリハビリ的な勤務を行うことにより、職場環境に慣れさせるとともに、復帰が可能かどうか確認した。</p> <table border="1" data-bbox="502 907 1396 1220"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">リハビリ 実施職員数</th> <th colspan="2">復職した職員</th> <th colspan="2">復職否とした職員</th> </tr> <tr> <th>職員数</th> <th>うち再発</th> <th>職員数</th> <th>H23.3.31現在の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>復職1 辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>復職1</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>復職1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>2</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*精神疾患健康管理審査会 5回 一般疾患健康管理審査会 1回</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○総合心理研究所に委託して全職員に生活習慣・ストレス診断を初めて実施。</p> <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○管理監督者研修、各職場への出前講座等により、各所属でのメンタルヘルスに対する意識の高揚が図られるとともに、復職支援体制が制度化されたことにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、病気の重症化防止及び再発防止につながった。</li> <li>○職員及び所属からの相談以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努め、病気の重症化防止につながった。</li> <li>○復職半年後に、「健康管理審査会」で審査・助言することにより、所属も対応方針が明らかになり、再発防止につながった。</li> <li>○生活習慣・ストレス診断の結果を個々の職員が確認することにより、心身の健康状態等について振り返る機会となった。また、診断結果についての伝達講習や研修会により、メンタル不全の未然防止の意識啓発になるとともに、組織の傾向を把握するきっかけになった。</li> </ul> <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ストレス要因は複雑化・多様化しており、職員一人ひとりが自らの特性に応じたストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、組織全体及び個々の職場のストレス状態を把握し効果的な改善策を講じることが必要である。</li> </ul>		リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員		職員数	うち再発	職員数	H23.3.31現在の状況	平成18年度	7	5	1	2	復職1 辞職1	平成19年度	7	6	0	1	辞職1	平成20年度	13	12	0	1	復職1	平成21年度	13	12	0	1	辞職1	平成22年度	13	11	1	2	復職1	計	53	46	2	7		
	リハビリ 実施職員数			復職した職員		復職否とした職員																																										
		職員数	うち再発	職員数	H23.3.31現在の状況																																											
平成18年度	7	5	1	2	復職1 辞職1																																											
平成19年度	7	6	0	1	辞職1																																											
平成20年度	13	12	0	1	復職1																																											
平成21年度	13	12	0	1	辞職1																																											
平成22年度	13	11	1	2	復職1																																											
計	53	46	2	7																																												

事業名	概	要												
<p>職員労働安全衛生 管理推進事業</p> <p>決算額 46,632千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 45,930千円 その他 702千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職員の安全と健康管理を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○定期健康診断</p> <table border="1" data-bbox="507 488 1273 645"> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,617人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,593人</td> <td>人間ドック1,503人含む</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>99.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有所見率</td> <td>77.5%</td> <td>全国平均(H21) 71.3%</td> </tr> </table> <p>○特定業務従事者健康診断 対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者等 受診者数 延べ1,174人</p> <p>○過重労働による健康障害防止のための産業医面接指導 対象者：時間外勤務実績が、月100時間以上又は2ヶ月ないし6ヶ月平均80時間以上の職員 実施者：延べ16人</p> <p>○安全対策の実施</p> <p>①安全対策研修会の開催 開催年月：平成22年6月 開催場所：とりぎん文化会館 内 容：職場の安全衛生管理の基本 など 講 師：ミドリ安全(株)理事・労働衛生コンサルタント 安部健氏 他 参加者：70名</p> <p>②安全・衛生診断研修会の開催 開催年月：平成22年10月 開催場所：倉吉交流プラザ 内 容：安全衛生診断の結果について など 講 師：中央労働災害防止協会 中国四国安全衛生サービスセンター 所長 山岡 和寿 氏 参加者：33名</p> <p>③外部アドバイザーによる安全・衛生診断の実施 開催年月：平成22年7月 実施場所：6か所（農林総合研究所園芸試験場、農林総合研究所中小家畜試験場、水産試験場、米子高等技術専門学校、東部総合事務所、本庁舎）</p> <p>④人材の養成 安全管理者の養成 3名 衛生管理者資格取得 5名</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○平成21年3月の林業試験場での職員死亡事故を受け、21年度から引続き外部の専門アドバイザーによる安全・衛生診断を実施するとともに、その結果報告会及び研修会を継続的に実施した。</p> <p>ウ 成果 ○専門的な外部アドバイザーによる安全・衛生診断を継続的に実施することにより、各所属の安全に対する意識の高揚を図ることができた。</p>	対象者数	3,617人		受診者数	3,593人	人間ドック1,503人含む	受診率	99.3%		有所見率	77.5%	全国平均(H21) 71.3%	
対象者数	3,617人													
受診者数	3,593人	人間ドック1,503人含む												
受診率	99.3%													
有所見率	77.5%	全国平均(H21) 71.3%												

事業名	概要
	<p>エ 課題 ○短期的な取り組みでは安全衛生管理体制を確立することは難しく、継続して取り組む必要がある。</p>
<p>職場環境づくり 推進事業</p> <p>決算額 391千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 391千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①ハラスメント相談事業 ○ハラスメント防止体制の整備 ・ハラスメント防止委員会の設置(13名) ・相談体制の整備(ハラスメント外部専門相談員1名 内部相談員14名) ○各所属に出向き、出前講座による研修の実施(12回) ○パワー・ハラスメント防止のしおりの検討(平成23年発行予定)</p> <p>②ハラスメント相談員研修会の実施 開催年月:平成22年12月 開催場所:県庁会議室 内容:ハラスメント相談の基礎知識及び相談への対処方法について 参加人数:9人</p> <p>③育休取得職員職場復帰支援事業 ○職場復帰支援研修会の開催 開催年月:平成23年1、2月 開催場所:東部、中部、西部の3会場 内 容:勤務時間制度・給与制度等の改正状況 先輩職員による子育て体験談等 参加人数:東部 19人 中部 4人 西部 8人</p> <p>④子育て支援事業 ○職場参観デーの開催 開催年月:平成22年8月 開催所属:本庁 参加人数:19人</p> <p>○イクメン講座パート1 開催年月:平成22年10月 開催場所:県庁会議室 講 師:NPO法人ファザーリングジャパン代表 安藤 哲也 氏 内 容:講演「子育ては地域へのパスポート」 参加人数:46人</p> <p>○イクメン講座パート2 開催年月:平成22年12月 開催場所:県庁会議室 内 容:育休取得経験者から体験談を聞き意見交換を行った。 参加人数:15人</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 男性の育児参加を進めるために、男性職員を対象とした講座を開催回数を増やして開催した。</p>



事業名	概要																				
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各職場への出前講座等により、各所属でのハラスメントに対する意識の高揚が図られた。</li> <li>○育休中職員に対して、業務に関連する制度改正等について情報提供を行うことにより、職場復帰に対する不安の軽減に役立った。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○パワー・ハラスメント防止のしおりを早急に作成し、パワーハラスメントの定義、具体例、職員が認識すべき心構え等について、職員へ周知していく必要がある。</li> </ul>																				
<p>県職員卒煙塾実施事業</p> <p>決算額 30千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 30千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>鳥取県がん対策推進条例の制定を受け、県機関が率先してがん予防に取り組むことにより、特にがんへの影響が大きい喫煙による健康被害を予防する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①県職員卒煙塾の開催</p> <table border="1" data-bbox="461 983 1343 1254"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>日時</th> <th>会場</th> <th>講師</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>平成23年2月2日</td> <td>県庁第12会議室</td> <td>安部内科医院 安部院長</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>平成23年1月31日</td> <td>中部総合事務所 会議室</td> <td>中部総合事務所福祉 保健局吉田副局長</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>平成23年2月3日</td> <td>西部総合事務所 会議室</td> <td>西部総合事務所福祉 保健局大城副局長</td> <td>8名</td> </tr> </tbody> </table> <p>②県民アンケートの実施（平成23年1月25日～3月18日）</p> <p>県庁舎における受動喫煙防止対策の進め方等について、県民を対象にアンケートを実施した。</p> <p>○実施方法：県政参画電子アンケート、競争入札参加資格業者への郵送アンケート、来庁舎への聞き取り調査</p> <p>○アンケート調査の結果</p> <p>回答者数：733名（非喫煙者73%・喫煙者27%）</p> <p>質問①：今後の県庁舎の受動喫煙防止対策の進め方について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎内での空間分煙を継続…33.6%</li> <li>・庁舎内は全面禁煙とし、敷地内に喫煙場所を設置…44.7%</li> <li>・庁舎内、敷地内とも全面禁煙…20.8%</li> <li>・その他…0.9%</li> </ul> <p>質問②：庁舎内は全面禁煙にして、敷地内（庁舎外）に喫煙場所を設置する場合、受動喫煙防止のためにはどのような対策が必要か。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要最低限の喫煙場所（喫煙ルーム等）を設置する…59.5%</li> <li>・喫煙ルーム等は設置せず、喫煙場所を塀で囲うなど…11.0%</li> <li>・たばこの吸殻入れを屋外に設置し、喫煙場所であることを表示…26.6%</li> <li>・その他…2.9%</li> </ul> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県民アンケートを実施することにより、県民及び県庁舎を利用される方の意見が反映されるものとなるよう努めた。</p>	地域	日時	会場	講師	参加人数	東部	平成23年2月2日	県庁第12会議室	安部内科医院 安部院長	13名	中部	平成23年1月31日	中部総合事務所 会議室	中部総合事務所福祉 保健局吉田副局長	8名	西部	平成23年2月3日	西部総合事務所 会議室	西部総合事務所福祉 保健局大城副局長	8名
地域	日時	会場	講師	参加人数																	
東部	平成23年2月2日	県庁第12会議室	安部内科医院 安部院長	13名																	
中部	平成23年1月31日	中部総合事務所 会議室	中部総合事務所福祉 保健局吉田副局長	8名																	
西部	平成23年2月3日	西部総合事務所 会議室	西部総合事務所福祉 保健局大城副局長	8名																	

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○卒煙塾の開催により受動喫煙防止に対する、意識の高揚が図られた。</li> <li>○県民アンケートの結果、県議会の議論を踏まえ、平成23年12月から庁舎内禁煙を実施する予定。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○庁舎内禁煙にスムーズに移行するため、県民・職員への周知の徹底を図る必要がある。</li> <li>○喫煙者の喫煙による健康被害への理解を深めるために、効果的な啓発事業の実施を検討する必要がある。</li> </ul>
<p>自動車事故処理費 決算額</p> <p>7,220千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 5,562千円</p> <p>その他 1,658千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>知事部局、議会事務局、教育委員会事務局、警察本部が所有する公用車について任意保険に加入し、適切な事務処理を行うとともに、公用車の交通事故防止について取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○任意保険の加入</p> <p>契約先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部  加入台数：1,393台  加入内容：対人賠償保険 2,000万円  対物賠償保険 100万円（免責額10万円）  契約額：4,811,490円</p> <p>○損害賠償</p> <p>平成22年度に発生した自動車事故26件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。</p> <p>損害賠償額：5,124,284円</p> <p>○公用車交通事故防止対策</p> <p>(1) 公用車事故防止のための取組み（平成20年11月から）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公用車事故発生状況の公表</li> <li>②無事故・無違反所属認定事業</li> <li>③公用車の事故原因把握のための個別聞き取り</li> <li>④所属での声かけ運動</li> <li>⑤「とっとりM（無事故）・M（無違反）ラリー」への参加の働きかけ</li> <li>⑥公用車へのコーナーセンサーの設置（平成22年度入札分～）</li> <li>⑦交通事故・交通法規違反者安全運転指導研修の充実強化（平成22年度～）</li> </ol> <p>鳥取県運転免許試験場にて、運転適性検査（機器検査）、個別指導の実施〔平成22年度指導研修受講者数…256名〕</p> <p>(2) 公用車交通事故防止検討会の開催</p> <p>開催年月：平成22年10月  場 所：県庁会議室  出席者：各部主管課、各県民局他  内 容：交通事故の減少のための効果的な取り組みについて</p>

事業名	概要																								
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場内等での接触事故を減らすため、平成22年度入札分からコーナーセンサーを装備品とするとともに、交通事故をおこした者及び交通法規違反者を対象に安全運転指導研修を実施した。</li> <li>・公用車交通事故防止検討会を開催し、事故を減少させるための効果的な取り組みについて検討をした。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>○知事部局等においては、相手方への損害賠償のある交通事故が、前年度に比べ減少した。(平成21年度 16件 → 平成22年度 13件)</p> <p>エ 課題</p> <p>○公用車交通事故防止対策を強化した直後は減少傾向になったが、その後増加傾向に転じていることから、継続して事業を実施するとともに、実効性のある対策を早急に検討する必要がある。</p> <p>〔損害賠償がある交通事故の年度別推移〕</p> <table border="1" data-bbox="531 949 1193 1178"> <thead> <tr> <th></th> <th>知事部局等</th> <th>警察</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18年度</td> <td>10 (1)</td> <td>11</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H19年度</td> <td>16 (5)</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>12 (1)</td> <td>7</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>16 (2)</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>13 (2)</td> <td>13</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>*知事部局等欄の( )は、除雪車による交通事故件数で内数である。</p>		知事部局等	警察	合計	H18年度	10 (1)	11	21	H19年度	16 (5)	8	24	H20年度	12 (1)	7	19	H21年度	16 (2)	5	21	H22年度	13 (2)	13	26
	知事部局等	警察	合計																						
H18年度	10 (1)	11	21																						
H19年度	16 (5)	8	24																						
H20年度	12 (1)	7	19																						
H21年度	16 (2)	5	21																						
H22年度	13 (2)	13	26																						

## 7 決算調書

## (総括表) 一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				支出済額	支出済額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	B			
歳出	人事管理費	71,801,000	280,000	0	0	72,081,000	60,479,726	450,563	0	11,150,711	
	恩給及び退職 年金費	37,777,000	0	0	0	37,777,000	32,322,241	0	0	5,454,759	
	諸費	12,237,000	0	0	0	12,237,000	7,219,568	826,403	0	5,017,432	
	合計	121,815,000	280,000	0	0	122,095,000	100,472,098	1,276,966	0	21,622,902	
同上財源内訳	メソナル受託 事業収入	1,052,000	0	0	0	1,052,000	142,795	0		909,205	
	雑入	4,431,000	0	0	0	4,431,000	2,824,900	0	0	1,606,100	
	小計	5,483,000	0	0	0	5,483,000	2,967,695	0	0	2,515,305	
	一般県費 充当	116,332,000	280,000	0	0	116,612,000	97,504,403	1,276,966	0	19,107,597	
	合計	121,815,000	280,000	0	0	122,095,000	100,472,098	1,276,966	0	21,622,902	

8 事業別実施状況調べ  
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費) (主) 職員労働安全衛生管理 推進事業	53,331,126	46,632,305	0	6,698,821	職員の福利厚生充実を図るため、各種事業を実施した。 ・職員文化祭等の実施 ・地方職員共済組合への負担金の支払い ・職員会館の運営
(主) 職場環境づくり推進事業	588,000	391,397	0	196,603	
(主) メンタルヘルス等対策 事業	7,600,000	4,389,435	0	3,210,565	
(主) 県職員卒煙塾実施事業	280,000	30,000	0	250,000	
職員福利厚生費	10,231,874	9,448,467	0	783,407	
地方公務員災害補償基金 運営事務	50,000	38,685	0	11,315	
目 計	72,081,000	60,930,289	0	11,150,711	
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	37,777,000	32,322,241	0	5,454,759	扶助料 18人 19,148,816円 遺族年金 12人 12,972,800円 計 30人 32,121,616円 事務費 200,625円
目 計	37,777,000	32,322,241	0	5,454,759	
(諸費) (主) 自動車事故処理費	12,237,000	7,219,568	0	5,017,432	
目 計	12,237,000	7,219,568	0	5,017,432	
合 計	122,095,000	100,472,098	0	21,622,902	

9	予備費の充用調べ	該当なし
10	繰越関係調べ	該当なし
11	収入証紙取扱額調べ	該当なし
12	収入事務処理状況調べ	
	(1) 分担金及び負担金	該当なし
	(2) 使用料	該当なし
	(3) 手数料	該当なし
	(4) 財産収入	該当なし
	(5) 寄付金	該当なし

## (6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
メンタルヘルス受託事業収入	メンタルヘルス受託事業収入	1	142,795	142,795	0	0	鳥取県職員特定保健指導実施に係る契約	
	計(節)	1	142,795	142,795	0	0		
本庁執行分計(目)		1	142,795	142,795	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計		1	142,795	142,795	0	0		
雑収入	過年度恩給過払返納	6	3,560,267	120,000	0	3,440,267		
	公用車任意保険解約返納	8	82,386	82,386	0	0	自動車共済基本契約	
	公用車事故損害賠償金	8	1,657,677	1,657,677	0	0	自動車共済基本契約	
	公務災害防止事業助成金	1	702,000	702,000	0	0	地方公務員災害補償基金業務規定	
	職員会館光熱水費	1	239,391	239,391	0	0	鳥取県職員診療所運営委託契約	
非常勤職員雇用保険料		2	23,446	23,446	0	0		
本庁執行分計(目)		26	6,265,167	2,824,900	0	3,440,267		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計		26	6,265,167	2,824,900	0	3,440,267		
合計		27	6,407,962	2,967,695	0	3,440,267		

(単位:円)

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目	年度分										収入未済額計 A+B	未収理由	
	過年度			年度分			現年度分						
	前年度 以前の繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	19年度 以前	20年度	21年度	調定額	収入 未済額 B	収入 未済額			
目 節 細節 雑入 雑入 恩給及 び退職 年金費	3,560, 267	120,000	0	3,440, 267	3,440, 267	0	0	0	0	0	0	3,440, 267	過払いの恩給 (受給者が死 亡)を遺族が返 還しない。
本庁執行分計(目)	3,560, 267	120,000	0	3,440, 267	3,440, 267	0	0	0	0	0	0	3,440, 267	
出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目 計	3,560, 267	120,000	0	3,440, 267	3,440, 267	0	0	0	0	0	0	3,440, 267	
合 計	3,560, 267	120,000	0	3,440, 267	3,440, 267	0	0	0	0	0	0	3,440, 267	



1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細節			
雑入	雑入	恩給及び退職年金費	有	<p>定期的に電話で返還交渉を行った。</p> <p>対象者4名のうち、支払い実績の無い2名については、財源確保室債権管理担当へ引継ぎ。</p> <p>引継ぎ年度：平成18年度 金額：2,061,433円</p>	<p>遺族に返還義務があることを重ねて伝え返還の意思があることを確認し、返還を要する額のうち一部金額の返還を得た。</p> <p>【返還金】 6件 120,000円</p> <p>「恩給過払金債権管理事務取扱要領」を平成15年8月15日付けて作成済み。</p>

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額		
職員労働安全 衛生管理推進 事業	借上料	平成19年 3月	平成20年 度から 平成24年 度	18,636,000 円	0 円	7,262,640 円	3,631,320 円	7,262,640 円	18,156,600 円	18,156,600 円	
合	計			18,636,000	0	7,262,640	3,631,320	7,262,640	18,156,600	18,156,600	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
人事管理費	1,930,000	単県	共済組合職員基礎 年金拠出金負担金	地方職員共済 組合鳥取県支部	定額	22. 6. 4 23. 4. 22	1,956,199 △ 76,618	地方公務員等共済組合法	
人事管理費	477,000	単県	任意継続組合員事 務費負担金	地方職員共済組 合鳥取県支部	定額	22. 6. 4 23. 4. 22	286,104 △ 14,476	地方公務員等共済組合法	
支出額が10万円 未満のもの							99,271		
本庁執行分計							2,250,480		
出納機関執行分計							0		
目計							2,250,480		
合計							2,250,480		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交 付 申 請 年 月 日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (59年度)	地方職員共 済組合鳥取 県支部		65,077,740			23.4.12	精算払	23.4.28	14,408,940	
			(補助率：定 額)	22.5.20	23.3.31					
組合員を対象 に行う人間ドッ ク事業への補助			14,408,940	22.5.31	23.4.1	23.4.1				
県職員文化活動 推進事業補助金 (18年度)	県庁連し ゃんしゃん 実行委員会 他2件		1,592,175			22.11.8 外	概算払	22.7.28	1,660,000	
			(補助率：定 額)	22.6.29 外	22.10.25 外					
郷土伝統行事に 参加し、職員及 び県民に地域文 化に触れる機会 を提供する事業 への補助			1,592,175	22.7.9	22.10.25 外	22.11.7 外	精算払	22.11. 11	△ 67,825	
本庁執行分計									16,001,115	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									16,001,115	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (競標金納 却日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約 年月日	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
人事管理費	単県	鳥取県職員会館 管理運営委託	(社)鳥取市 シルバーク人材 センター	551,124	(22.4.1) 551,124	22.4.1 ~ 23.3.31	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.19 (免除)	23.3.31	精	22.5.18 外	551,124	
人事管理費	単県	財産形成貯蓄等 控除額引去事務 委託	(財)鳥取県 情報センター	620,392	(22.4.1) 620,340	22.4.1 ~ 23.3.31	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.25 (免除)	23.3.31	精	22.7.21 外	620,340	
人事管理費	単県	健康管理システ ム保守管理業務 委託	(財)鳥取県 情報センター	544,068	(22.4.1) 544,005	22.4.1 ~ 23.3.31	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.25 (免除)	23.3.31	精	22.10.7 外	544,005	
人事管理費	単県	生活習慣・スト レス測定業務	(株)総合心 理教育研究所	1,175,400	(22.7.26) 1,174,845	22.7.26 ~ 23.3.31	22.7.26 ~ 23.3.31	22.7.5 (22.8.5)	22.11.10	精	23.1.28	1,174,845	④
予定価格が20万 円未満のもの													
本庁執行分計												2,890,314	
出納機関執行分計												0	
目計												2,890,314	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				当 予定価格	契約 金額 (契約年月日)	契約 期間			支出 区分	支出 年月日		金額
恩給及び退職 年金費				( )	( )							
予定価格が20万 円未満のもの										196,245		
本庁執行分計										196,245		
出納機関執行分計										0		
目計										196,245		
合計										3,086,559		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産					増加							0		
計					減少							0		
普通 財産	テニスコー ト(元車庫 敷地)	日野郡日野町船 場287-49	48.89		増加	H			H			48.89		
計			48.89		減少	H			H			48.89		
合計			48.89									48.89		

- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮浅橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出損金	17,000,000	0	0	17,000,000	(財) 地方公務員等ライフプラン協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000	(財) 地方公務員安全衛生推進協会	
合計	43,000,000	0	0	43,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手類	円 3,520	円 9,120	円 11,730	円 910	
収入印紙	0	0	0	0	
合計	3,520	9,120	11,730	910	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 36	枚 0	8枚 10,290円	枚 28

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20	財産の貸付け及び使用許可調べ	
	(1) 土地及び建物	
	ア 土地	該当なし
	イ 建物	該当なし
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	該当なし
21	借受不動産明細調べ	該当なし
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	該当なし
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	該当なし
24	寄附物件の受納状況調べ	該当なし
25	備品の処分状況調べ	該当なし
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	該当なし
27	貸付金等状況調べ	
	(1) 総括表	該当なし
	(2) 償還状況	該当なし
○	意見、要望等	該当なし